

高島善哉の市民社会論(上)

— 日本の市民社会論史研究序説 —

大和田 寛

(1991年10月31日受付)

1. はしがき

1989年からの東欧およびソ連の社会主義諸国での一連の大きな変革の動きについて、論者によっては、これを市民革命とする見方もある。そこでは、社会主義ばかりでなく民族問題・市民社会もまた再検討を迫られているといつてよいであろう¹⁾。

日本に目を転じると、例えば1988年秋から1989年1月7日前後の、いわゆる「Xデー」をめぐる新聞テレビのマスコミ報道および多くの国民の反応に示された、時計が1945年以前に戻ったかのような「異様」としかいいようのない事態、あるいはバブルに奔走した大銀行や証券スキャンダルに示された日本企業の倫理感の欠如(ヴェーバーの資本主義の精神を想起)、さらには教育の現場で起きている陰湿な「いじめ」や教師の体罰(両者は裏腹の関係であろう)など²⁾、いずれも我が国の民主主義や人権思想の成熟度、あるいは日本における市民社会の存在に対して、根本的な疑問を起こさせるに足る事からである。

さて日本では、西洋に較べ約1世紀遅れて近代化のスタートをきった。よって後進資本主義国の常として、性急な工業化を中心とする上からの近代化=資本主義化は、いろいろな面に大きな「ひずみ」ともないながら達成された。その「ひずみ」は、農村農民に、都市労働者の生活に、人々の思考様式にまで及んだといつてもいい過ぎではない。それは一言でいえば、日本における市民社会の未成熟である。

この「ひずみ」はまた、社会科学の分野においても現れている。日本の社会科学も、他の学問・思想の分野と同様に、西洋からの摂取・輸入というかたちを採って展開してきた。換言すれば、日本の社会科学の用語・概念もヨーロッパ言語(=日常語)からの借用あるいは翻訳という形態を採ってきたということである。その結果、ヨーロッパ言語(の用語・概念)を用いながら、日本独特の社会構造・及びその形成過程を、科学的に分析するという事となった。そしてこのことが、さらに日本独自の社会科学を生み出す原因となっている³⁾。

「市民社会 Civil Society」という言葉もヨーロッパからの直輸入でありながら、ヨーロッパの用法⁴⁾と異なった日本独自の意味づけをされた用語・概念の典型であろう。昨年1月に亡くなられた高島善哉氏は日本の社会科学史において、この独自の「市民社会」論を提起したひとりという栄誉を担っている。本稿は、半世紀に及ぶ高島「市民社会論」の展開をフォローしつつ、彼のいう社会科学体系において、市民社会は如何なる位置にあるか、またその市民社会論から何がどう見えてくるかについて考察する。

(以下、高島善哉氏自身の議論を考察対象にするため敬称を略す。)

2. 日本における「市民社会」論の形成

さて市民社会という用語が、社会科学のカテゴリーとして日本で文字通り市民権を得るのは、いつごろからであろうか。少なくとも昭和

初期には、一般的な用語としてはもちろん社会科学用語としても定着してはいなかったと考えられる。例えば辞典項目についてみると、当時の社会科学・経済学の研究水準を明確に示すと思われる大阪商科大学経済研究所編『経済学辞典』全6巻(岩波書店、1930-32年)にも、マルクス経済学に親近感を示している塚本三吉らによる『経済学辞典』(改造社、1927年)にも「市民社会」の項目はない。管見によれば唯一の例外は、改造社から出版された「社会思想社」編集の一冊本の『社会科学大辞典』(1930年)である⁵⁾。

大項目制を採るこの辞典では、市民社会は「市民的社會」として独立した項目となっており、服部英太郎が執筆している(pp. 474-476)。そこには、国家に対立する「市民的社會」、古典派経済学の前提の社會であり、「具体的には資本家的社會、少なくとも商品生産社會を意味する」ことが言われている。「市民的社會」概念の形成については、ヘーゲル、マルクスと並んでフォン・シュタイン Lorenz von Stein が、論じられているが、特にマルクスについては、初期の著作ではヘーゲルの市民的社會の把握の域を止揚しえなかったが、ヘーゲル法哲学の批判的検討を通じて、「市民社會の解剖的研究の秘鍵は経済学に索むべきであるとの結論に到達し」たことが指摘されている。一方、アダム・スミスについては、市民的社會の概念を用いた「資本主義の先進国たる英仏のブルジョアのイデオロゲン」である一連の社會哲学・経済学者の一人として、ホッブス、ロック、ルソー、フィジオクラート、アダム・ファーガソンとともに、名前が挙げられているに過ぎない。このへんに昭和初期の市民社會論に対する問題関心の所在を知ることができる⁶⁾。

一方、明治以来の日本の市民的思想——それは文学的思惟において表現され、とりわけ近代的自我の問題として論じられてくるのであるが——は、昭和初期に経済学の世界に入ってきて、とくに「講座派」理論を形成してくる。しかし「講座派」理論を代表する山田盛太郎の

『日本資本主義分析』(1934年)にしても、平野義太郎の『日本資本主義社會の機構』(1934年)にしても、市民社會を直接問題としているわけではない。だが山田『分析』の場合、いうまでもないことであるが、日本資本主義を「軍事的半農奴制的な性質」を有する特殊な型制と規定し、その基底に農業における半封建的土地所有＝半農奴の零細農耕が存在する、という議論の背景にあり基準とされたのは、古典的・典型的な資本主義の形成＝発展をおこなったイギリス資本主義であり、規範としてのイギリスを始めとする近代西欧の市民社會であった。換言すれば、この市民社會論にてらして、日本資本主義の半封建的性格が批判され、克服すべき対象として位置づけられ、ブルジョア民主主義革命が提起されたのであった。内田義彦の言い方を借りれば、「日本の資本主義は資本主義社會ではあるけれどもまだ市民社會ではない」⁷⁾ということになる。

ところで現在市民社會論といえば、何よりもまずアダム・スミスのそれを想起するが、すでに見たように戦前には、アダム・スミスの市民社會論はほとんど問題になっていないといえる。その後、清水幾太郎が、1938年に「アダム・スミスの社會概念」(日本社會学会編『年報社會学』)を、1940年岩波講座『倫理学』に「市民社會」を書いているが、前者には市民社會論はなく、後者の「市民社會論」は、「思想史の体裁」を採って論じられているが、上記3人に加えてカント研究はあるが、ここでもアダム・スミスは、考察の対象となっていない⁸⁾。

アダム・スミスの市民社會論という問題設定は、戦時下に前後して著れた、高島善哉の著作(次節でみる『經濟社會学の根本問題』)および大河内一男の労作『スミスとリスト』(日本評論社、1943年)によって、切り拓かれたといっても、過言ではあるまい。とりわけ高島善哉は、戦後も一貫して精力的にスミス研究を継続し、また市民社會論を核とする「社會科学論」の啓蒙書を多数書き、日本の社會科学の土壌に、市民社會論を定着させたといえよう⁹⁾。

3. 高島善哉『経済社会学の根本問題』における市民社会

(1) 経済社会学の構想

まさに太平洋戦争直前の1941年3月、高島善哉は日本評論社から処女作『経済社会学の根本問題』を世に問う。量的にも、本文518ページ序文・索引を合わせると、545ページの堂々たる大著である¹⁰⁾。

本書の問題意識及びそれと密接に結びつく経済社会学という特異な構想について、高島は「序」において、ザリーンの『国民経済学史』¹¹⁾に触発されたとして、次のように述べている。

「私がザリーンにおける直感的理論と合理的理論の関係を討究すればするほど、私はリストとスミスの関係を問わなければならなくなり、リストとスミスの関係を究めれば究めるほど、私は一方においては、近代経済学の純粋な発展に対して、他方においてはこれに対する反定立とも考えられる政治経済学の台頭に対して、疑惑を深めざるを得なくなった」(p.2.)。こうして高島は、近代経済学の合理的客観的把握と政治経済学の直感的主体的把握を、ともに止揚し統一する第三の科学として、経済社会学を構想するにいたる。ここで言う近代経済学は、ワルラスの純粋経済学あるいはシュンペーターの理論に代表される経済理論（戦後一般化される近代経済学とほぼ同義であるが、昭和16年の段階での高島のこの用法はかなり早い）であり、他方政治経済学は、当時台頭しつつあった全体主義的・非合理主義的な傾向を有するドイツ経済学、たとえばゴットル、シュパンの理論である。高島の経済社会学は、この両者の批判であり、とりわけ「時局」＝ファシズムに対するプロテストの意図がこめられていたのである¹²⁾。

彼は、この純粋経済学および政治経済学¹³⁾の両者を止揚し統一する「経済社会学」の構想を、「媒介の論理」によって果たそうとする。ここで「媒介の論理とは、直感的理論を合理的理論によって反省し、媒介し、規定していく論理」(p.2.)であり、それゆえ、経済社会学は、

政治経済学的でありながらその自己批判の学となり、「その政治経済学の自己拡充過程を、スミスの人間的生産力からリストの国民的生産力の移り行きのうちに見定めよう」(p.3.)とするものである。よって彼の経済社会学は、学史的の研究という装いでおこなわれることとなった。経済社会学は「スミスの明示した『同感』の論理と、リストの暗示した『形成』の論理とをその父母として生まれたのである」(同上)。もちろんこれは、学史的の研究それ自体が目的なのではなく、スミスの市民社会を生産力の体系としてみることで、当時の戦時経済の生産力矛盾を暗示するとともに、リストの国民生産力の理論を経済発展段階説を結びつけることで、理論と政策を媒介するものとしての歴史認識への注意を喚起しているのである。

こうして「媒介の論理」は、より具体的には「生産力の理論」ということになる。そして「媒介の論理」は「歴史形成の論理」であり、「生産力の理論」は「経済形成の論理」である。この二つが合わさるときそれは「新秩序形成の論理」となるが、これこそまさしく「国民経済形成論理」として、検討されることになるのである¹⁴⁾。

(2) 高島のスミス市民社会論

さっそく第2部の「アダムスミスと市民社会の問題」に入っていこう。そこで、高島はまず「市民社会」という観念について述べる。

市民社会という言葉はホッブス以来イギリスではしばしば使用されているが、明確に規定されてこなかった。英語のCivilは、極めて多義的な内容を持っており、宗教的なものに対しては俗世間的なことを、武官に対しては文官を、国政的なものに対しては庶民的なものを指している。すなわち「市民的とは非宗教的、非軍事的な、非国政的な人間の社会関係であるとして、ひとまず消極的にこれを規定することができる」(p.126.)。このよう漠然とした観念であるが、それは17・18世紀の社会理論家たち、すなわちロック、ファーガソン、スミスらが、市

民社会を概念化することができなかったのではなく、まさに彼らがその中世的な束縛から解放された「市民社会感の沸騰する坩堝の真只中に生活していた」(p. 127)からである。こうして、市民社会は何よりも「人間社会の特定の時代的存在」(同上)であり、その限りで歴史的概念である。

また高島は、テンニエスにならって市民社会を社会学的に把握する。しかし彼がもっとも強調するのは、市民社会の経済的側面である。確かに近代市民社会の形成にあたって、キリスト教との戦い(ホッブス)絶対主義との闘争(ロック)といった、文化的政治的な諸契機が、深くかかわっている。しかし、ホッブス以後の自然法思想は、自然状態から脱却した眼前の社会が、分業と交換からなるひとつの自然である、という認識に至る。すなわち「自然法は、経済社会を発見することによって、市民社会を把握した」(pp. 130-31.)といえる。これこそ、アダム・スミスが「商業的社会」commercial societyと呼んだところのものにはかならない。スミスがここで「商業的社会」と述べているのは、生産と分離された流通に限っているのではなく、生産と流通をともに含むところの産業社会であることは言うまでもない。今日ではアダム・スミスの市民社会の分析の基礎に、自然法思想があることは広く知られているが、この点は、太田可夫がアダム・スミスの同感概念の解明によって、道徳哲学と経済学の関連を明らかにしたこととともに、戦後のわが国のスミス研究の出発点となったものである(この点後述)。

彼は、アダム・スミスの商業的社会をまず歴史発生的に把握する。それはスミスの経済社会発展段階説の四段階論、つまり、1. 狩猟社会 2. 遊牧社会 3. 農業状態 4. より進歩した社会状態である。この四つの発展段階をスミスは「諸国民の生産力の発達程度に照して区別する」が、そのうち第4段階の「より進歩した社会状態」こそ商業的社会であり、「生産諸力の集大成として、農工商の3つの基本生産力の総括として把握されている」(p. 133.)とする。こうし

て高島は「スミスにおける市民社会は、これを経済的側面から眺めたとき、第一に歴史的発展的概念であり、第二に生産力の体系である」(p. 134.)と結論したのである。

ところで高島が、市民社会は「生産力の体系である」と述べたとき、念頭にあるのは、もちろんヘーゲルの市民社会論＝「欲求の体系」である。周知のようにヘーゲルにあっては、市民社会は『法哲学』の第3部「倫理」Sittlichkeitにおいて第1章「家族」と第3章「国家」のあいだの第2章としておかれている。このように、ヘーゲルにあっては市民社会は、家族と国家の間におかれた分裂態であり、3つの契機を含む。その第一が、「個々人の労働によって、また他のすべての人々の労働と欲求の満求足とによって、欲求を媒介し、個々人を満足させること、いわば欲求の体系」¹⁵⁾であるが、これは明らかにスミスの商業的社会に対応している。というより、ヘーゲルが市民社会論を展開するにあたって、アダム・スミスの影響を強く受けており、このことは今日では広く知られている。

高島は、ヘーゲルの市民社会論のスミスのそれに対する体系的優位性をまず認める。つまり「ヘーゲルが市民社会を経済的世界を中心に把握したばかりでなく、これを一方において法的世界、他方においては道徳的世界に関係せしめ、これを人倫的世界にイデーによって総括した」(p. 140.)からである。しかし彼は、哲学者ヘーゲルは市民社会の内部機構にまでは関心が届かなかったとして、スミスの「生産力の体系」論に較べて、ヘーゲルの「欲求の体系」論は、抽象的規定に止まるとした。しかもスミスの市民社会にも、ヘーゲルの思考形式とは全く異なる道徳的世界・法的世界・経済的世界が存在するとした。この点も現在では広く認められているところであるが、スミスは、最初グラスゴー大学の道徳哲学講座教授として出発し、『国富論』を書くことによって経済学者アダム・スミスになった。(というより経済学の歴史の上では通常、この『国富論』の出版の1776年をもって、経済学の生誕が言われる。)すなわ

ち、スミスの著作の流れでいうと、『道徳感情論』（別名『道徳情操論』The Theory of Moral Sentiments, 1759年）に始まり、死後発表された、1762-3年の講義と推定されるいわゆる『グラスゴー大学講義』¹⁶⁾を行ない、そして遂に『国富論』（1776年）に至る。ここに端的に示されるスミス自身の思想の展開は、まさしく道徳的世界・法的世界・経済的世界という3つの世界に対応しているのである。

だからむしろ高島は、『国富論』がスミス全体系の一部にすぎず、他の上記2著作との関連で読まれるべきであることを強調する。すなわち、「スミスにおける経済的世界は、法及び統治の世界のもっとも重要でかつ決定的な部分ではあるが、しかしその一部門にすぎないこと、そして法及び統治の世界は徳性のうち正義に関する部分であるから、結局道徳的世界の一特殊部門に外ならないことがそこに示されている」（p. 146.）とする。この見地に立つとき、諸々の徳性のうち「経済的世界が便宜の原則の支配する領域として独立してきたこと」、それゆえ「正義の原則」と「便宜の原則」の関係にこそ、スミス市民社会論の鍵が隠されていることが、発見されるのである。

スミス『道徳感情論』にあっては、正義 justice は仁恵 beneficence と並ぶ重要な徳性である。仁恵が愛他心に発するのに対し、正義は自愛心に発しその制限・抑制として機能する。人は他人のことより自分自身のことを考えるのに適しているから、そうするのが自然である。しかし、彼が社会から遊離した個人でない以上、その自愛心から発する行為は、社会化されねばならない。そこに正義が働く。正義は他人に対する侵害からの防止である。それゆえ市民社会の原理となるのである。スミス経済的世界も利己心に発する世界であるが、それもひとつの世界である限り、正義の原則に従わなければならない。一方、経済的世界には、便宜 expediency の原則が存在する。それは「専ら利己心の自由にして自然なる発動に一任して差支へなき世界」（p. 163.）であり、義務意識と強制力のない

世界である。こうして経済的世界＝市民社会は、正義の原則が働くかぎりでは、道徳的世界と共通し、便宜の原則＝利己心が支配する限りでは、新たな独自の世界というべきである¹⁷⁾。

スミスにあっては、そして両者を含む究極の原理こそ、『道徳感情論』のテーマとも言うべき「同感 sympathy の原理」であった。同感とは、われわれが経験していない他人の立場について、「彼と同じ立場に立ったとすれば、われわれ自身いったいどんな感じを持つだろうか、ということ思い浮かべる」¹⁸⁾能力のことである。つまりスミスのいう「同感」は、相手の立場に同情したり、意見を同じくするといった日本語の語感とは大きく異なり、相手の立場に自分を置いてみる能力のことである。憐愍 pity とか共感 compassion ではない¹⁹⁾。

高島は、スミスがこのように同感の原理を経済的社会の行動原理とすることで、市民社会を捉えることができたとしたのであるが、この前提には、この同感を可能にする社会の存在・そのような人間の集団の出現があるが、それこそまさに、商品経済が一定の展開を示し、労働の分割による社会的分業の進展といった、イギリス市民社会の実態であった。

註

- 1) 例えば、和田春樹・山内昌之「〈対談〉新・市民革命と新・民族革命の間で」『世界』1991年11月号所収、あるいは加藤一夫『東欧・革命の社会学—市民社会と民衆運動—』（作品社、1991年）など参照。
- 2) 例えば、中川明『学校に市民社会の風を』（筑摩書房、1991年）など参照。
- 3) 日本の社会科学の問題点、特に西洋から摂取の問題点については、石田雄『日本の社会科学』（東大出版会、1984年）や内田義彦『読書と社会科学』（岩波新書、1985年）参照。
- 4) 欧米における市民社会論の最近の動向についてはさしあたり、以下のものを参照。Michalski, K. (Hrsg.), Europa und die Civil Society. Castel-

gandolfo Gespräche 1989. Stuttgart: Klett-Cotta, 1991.

- 5) 「社会思想社」は東大の「新人会」のOBによる同人で、1922年に結成され蠟山政道、石浜知行、新明正道らが参加している。同年4月より1929年12月まで、月刊雑誌『社会思想』を出していた。この雑誌は、現実の社会運動にかかわるといふより、社会思想・社会主義理論の訳出・紹介・評論を精力的に行い、当時の知識層を少なからず啓蒙した。『社会科学大辞典』はまさにこの同人の活動の集大成といえる。
- 6) 服部英太郎「市民制社会」（社会思想社編『社会科学大辞典』改造社、1930年、所収、pp. 474-476.）のち『服部英太郎著作集』補巻、未来社、1976年所収。
- 7) 内田義彦『日本資本主義の思想像』（岩波書店、1967年）p. 100.
また内田は、同書において、日本思想史における「市民社会」の問題を、「経済の流れの外での市民思想が経済学の世界におしよせてくる側面と、マルクス経済学の流れのなかから市民社会の概念や分析装置が出てくる側面」（p. 82.）の双方を押さえるべきであるとも述べている。ちなみに彼によれば、「講座派」理論の圧倒的影響のもとで戦時下に知的活動を開始した者を「市民社会青年」として、それ以前の「文学青年」「社会青年」と区別された「ある共通の精神的態度を見出しうる」とする。そしてそのような類型に、武谷三男の技術論、大塚久雄の比較経済史学、高島善哉・大河内一男の経済学史研究、丸山真男の日本政治思想史研究、さらに野間宏・木下順二・久保栄らの作品を挙げている（p. 153. 参照）。高島善哉・大河内一男の経済学史研究に内田義彦自身を加えることは言うまでもない。
- 8) どちらも清水幾太郎『市民社会』（角川文庫、1955年）に所収。
- 9) 日本のスミス研究については、アダム・スミスの会編『本邦アダム・スミス文献』増訂版（東大出版会、1979年）参照。スミスの市民社会論を中心とした研究史の整理は、杉原四郎「日本におけるアダム・スミス」（大河内一男編『国富論研究』Ⅲ、筑摩書房、1972年、所収）および和田重司「日本におけるスミス市民社会論史をめぐって」（高島善哉他『アダム・スミスと現代』、同文館、

1977年、所収）を参照。

- 10) 高島善哉『経済社会学の根本問題』日本評論社。なお本書からの引用は、煩雑を避けるため、引用の後に（ ）内にページ数のみ記す。

ちなみに、本書の構成は次のような4部からなっている。

第1部 経済社会学の課題

第2部 アダムスミスと市民社会の問題

第3部 フリードリッヒ・リストと国民生産力の問題

結 論 経済社会学への道

補 論 ドイツ国民経済学の成立と性格

補論は、タイトルからも知られるように、第3部の補論とも言える。第1部と結論は経済社会学の課題と方法ということで、対応している。第2部と第3部がそれぞれアダム・スミス論とフリードリッヒ・リスト論で本書の中心をなす。

また、書誌的なことを記しておけば、本書そのものの復刊は戦後なされなかったが、中心であるスミス論・リスト論の部分は、改訂され5度出ている。

- I. 『アダム・スミスの市民社会體系』 1947年 日本評論社
- II. 『経済社会学者としてのスミスとリスト』 1953年 如水書房
- III. 『アダム・スミスの市民社会体系』（河出文庫版）1955年 河出書房
- IV. 『近代社会科学観の成立』 1958年 東京出版
- V. 『アダム・スミスの市民社会体系』 1974年 岩波書店

IIがスミス論・リスト論の両方の再刊である以外は、残りすべてスミス論の復刊でありそのつど増補改訂され、Vの最終版は、初版の『根本問題』第2部の倍くらいに量的にも増補されており、ここには終章「市民社会と資本主義体制」が、新たに書き下ろされた。

- 11) ザーリン、高島善哉訳『国民経済学史』（三省堂、1935年）
- 12) 高島善哉「処女作のころ—『経済社会学の根本問題』をめぐって—」（同『人間・風土と社会科学』秋山書房、1985年、所収）参照。

この文章は1971年に発表された。そこで高島は純粋経済学と政治経済学への対する「第3の立場」である経済社会学が、実はマルクス経済学で

あったことを率直に認め、「戦後まもなく私はこのあいまいな経済社会学という言葉なるべく使わないように心がけた」としている。また時局を考慮してゲラの段階で、マルクスの名をすべて消したことも敢えて告白している。その限りで本書も「奴隷の言葉」で書かれており、戦後の彼の諸著作に較べ難解である。特に第一部「経済社会学の課題」が著しくそうであるが、如上のことから了解される。しかし戦後すぐの段階では、経済社会学を「経済に即して社会の全体構造を擧ぐむ学問あるいは「現代社会の全体認識の学」としていた。高島善哉『経済社会学の構想』（白日書院、1948年）参照。

ところで、戦前のスミス研究を高島氏のも含めてすべて「マルクスの隠れ蓑」に解消してしまう見解があるが、それは採らない。高島の戦後第一作が「価値論の復位」での「スミスに帰れ」であったことを想起しなければならない。高島「私の経済学を語る 全4回」（座談会）『エコノミスト』1980年4月1日号～4月2日号所収（のち、前掲『人間・風土と社会科学』所収）参照。

- 13) 政治経済学を、ゴットル・シュパンらのドイツ・ファシズムの経済学とすることは、奇異に思われるかもしれない。現在では、政治経済学として言われるのは、勿論ポリティカルエコノミー Political Economy であって、イギリス古典経済学あるいはマルクス経済学だからである。しかし当時、政治経済学はドイツ歴史学派のリスト・ロッシャーの国民経済を継承してそれを現代に生かし、総力戦を理論化しようとしたものである。日本でのその研究も隆盛を極めていた。例えば、高島の東京商大（現一橋大）での同僚、板垣与一『政治経済学の方法』（日本評論社、1942年）など。
- 14) 当時の戦時経済・統制経済についての高島の現状認識については、短文ではあるが、『根本問題』刊行直後に書かれた、1941年10月16日の日付のある「最近の経済学界」（『図書』1941年12月号所収）が、興味深い。

ここで彼は、最近の経済学界の中心問題は戦時経済であるとしながらも、「戦争」が「枕言葉の用語」になってしまっていて、「旧態依然たる理論構想（純粋経済学）か「革命的な改変」（政治経済学）との対立・論戦になっている、とする。前者は、価格体系に捕らわれる（前提にする）ために

実践的でなく、後者は、今のところ抽象的に主体的で内容空虚である。「政治経済学が本当に純粋経済学を克服しようと思ふならば、価格の体系を克服しなければなりません」。「真に戦争中の経済学の名に相応はしい経済学は、生産力理論の正しい展開のうえに立つべきです。純粋経済学も政治経済学も、この生産理論によって共にその一面性を止揚されねばならないでせう」。こう述べ、生産力の3つの契機として物質的生产力・機構的生产力・精神的生产力を挙げる。

- 15) ヘーゲル、藤野涉他訳『法の哲学』（『世界の名著 35ヘーゲル』中央公論社、1967年、所収）p. 421.
- 16) 『グラスゴー大学講義』は、スミスの講義を聞いたと思われる学生のノートである。19世紀末に発見され、キャンナンによって1896年編集出版された。（邦訳、高島善哉・水田洋訳、日本評論社、1947年刊）。キャンナンのつけた正式なタイトルは、『アダム・スミスによってグラスゴー大学でおこなわれた正義、治政、国家収入および軍備に関する講義』である。キャンナンは内容から判断して、1762-3年の講義と推定した。しかし現在では、1958年に発見されたもうひとつの講義ノートがある。『国富論』出版200年を記念して刊行されたグラスゴー大学版『アダム・スミス全集』（The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith）の第5巻に収録された通称『法学講義』（Lectures on Jurisprudence, 1977）がそれである。その巻の解説(Introduction)によると、上記『グラスゴー大学講義』の講義年次は1年ほど遅くなるようである。

なおこの新しいグラスゴー大学版『アダム・スミス全集』の全体については、伊坂市助「『国富論』刊行200周年と学界」（前掲『アダム・スミスと現代』、所収）参照。

- 17) 高島は、スミスの『道徳感情論』から次のような事例を、挙げている。

「富と名誉と立身出世のための競走において、彼はでき得る限り速く走り、そして彼のすべての競争者を追抜くために全力を傾けることはよい。しかし、もし彼が競争者の誰かに突き当たり、もしくは投げ倒すならば観客たちの寛容は、全く終りを告げる。それは fair play の侵犯であって、彼らはこれを許すことはできない。（もはや）彼らは、この男が他の男にできるだけ先んじようと

するその自愛心を諒としない。」(p. 157.) 高島は、これにコメントして「正義とは fair play の精神であり、これによっていかなる利己心も社会性と客観性を保証せられ、これによって初めて、経済社会が市民社会として存続する」(p. 157.) とした。これこそ、正義と便宜の原則であろう。

- 18) アダム・スミス, 米林富男訳『道徳情操論』上 (未来社, 1969年) p. 42.
 19) このような「同感」の理解は、太田可夫によって示され、高島が継承し市民社会論に発展させた。

太田可夫「アダム・スミスの道徳哲学(1)」同『イギリス社会哲学の成立と展開』(社会思想社, 1971年, 所収) 参照。

(付記)

本稿脱稿直後の11月に『経済社会学の根本問題』が、日本評論社より50年ぶりに復刻された。さらに12月に山田秀雄編『高島善哉市民社会論の構想』が、新評論より刊行された。高島市民社会論の再検討の動きが学界にあるようである。

The late Prof. Zenya takashima's View of Civill Society

Hiroshi OWADA

The concept "Civil Society" is a key word in social science of Postwar Japan. For our Japan, starting capitalistic development about one century behind compared with western Europe and America, modernization is only industrialization, not following by formation of "civil Society".

The late Prof. Zenya takashima is one of the social scientists who introduced Postwar Japan to concept "Civil Society" and established it. He started its work from examination of Adam Smith's theory of "Civil Society". Adam Smith had yet posed concept of "Sympathy" in his first work's "The Theory of Moral Sentiments, 1759". According to Adam Smith, concept of "Sympathy" is the most fundamental principle of "civil society". He referd to "commercial society" in his major writings "Wealth of nations, 1776". For Adam Smith, "commercial society" was just "Civil Society" where citizen with "Sympathy" to others had business and relations with.